

令和5年8月21日

## 会社法第794条第1項に規定する開示書面

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
株式会社 THE グローバル社  
代表取締役 永嶋 秀和

当社は、令和5年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、株式会社グローバル・エルシード（以下「エルシード」といいます。）及び株式会社グローバル・キャスト（以下「キャスト」といい、エルシードと併せて「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行い、当社が消滅会社の権利義務（資産及び負債を含みます。）一切を承継することになりました。本合併に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は次のとおりです。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め又は定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社が消滅会社の発行済株式全部を保有しているため、当社は、本合併に際し、消滅会社の株主に対して、金銭等の交付はいたしません。また、本合併により当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

### 3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

#### (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2及び3のとおりです。

#### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容該当事項はありません。
5. 当社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）該当事項はありません。
6. 当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社の資産及び負債の額（令和 4 年 6 月 30 日時点）は、それぞれ約 4,883 百万円及び約 4,727 百万円であり、本合併の効力発生日までに大きな変動は生じない見込みであります。一方、本合併により当社が承継する消滅会社の資産及び負債の合計額（令和 4 年 6 月 30 日時点）は、それぞれ総額約 38,199 百万円及び約 35,538 百万円であり、本合併の効力発生日までに大きな変動は生じない見込みであります。

よって、本合併の効力発生日における当社の資産の額はその負債の額を上回ることが見込まれます。また、当社の収益状況について、本合併の効力発生日以後における当社の債務の履行に支障を来たすような事象の発生及びその可能性は、現在のところ予測されておりません。

以上より、本合併の効力発生日以後における当社の債務につき履行の見込みがあるものと判断いたしました。

## 別紙 1

### 吸収合併契約書

株式会社 THE グローバル社（以下「甲」という。）、株式会社グローバル・エルシード（以下「乙」という。）及び株式会社グローバル・キャスト（以下「丙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（吸収合併の方法）

甲、乙及び丙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲は、本合併により乙及び丙の権利義務の全部を承継する。

#### 第2条（商号及び住所）

甲、乙及び丙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲の商号及び住所

商号：株式会社 THE グローバル社

住所：東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

(2) 乙の商号及び住所

商号：株式会社グローバル・エルシード

住所：東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

(3) 丙の商号及び住所

商号：株式会社グローバル・キャスト

住所：東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

#### 第3条（本効力発生日）

1. 本合併がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、令和 5 年 10 月 1 日とする。
2. 甲、乙及び丙は、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、協議の上、本効力発生日を変更することができる。

#### 第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は、本合併に際して、乙及び丙の株主に対して、その保有する乙及び丙の株式に代わる株式又は株式に代わる金銭等の交付及び割当てを行わない。

(以下本頁余白)

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙及び丙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙及び丙はそれぞれその写しを保管するものとする。

令和5年8月10日

甲：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
株式会社 THE グローバル社  
代表取締役 永嶋 秀和

乙：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
株式会社グローバル・エルシード  
代表取締役 岡田 圭司

丙：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
株式会社グローバル・キャスト  
代表取締役 宮本 晋一

## 第21期 計算書類

自 2021年7月1日  
至 2022年6月30日

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表  
附属明細書

株式会社グローバル・エルシード

## 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>35,322,160</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,047,648</b>
現金及び預金	946,345	買掛金	456,280
売掛金	3,415	未払金	378,059
販売用不動産	15,518,882	短期借入金	10,026,000
仕掛販売用不動産	17,844,824	1年内返済予定の 長期借入金	1,346,854
前払費用	605,226	1年内償還予定の 社債	40,000
前渡金	116,555	未払法人税等	34,088
未収入金	256,994	未払消費税	84,279
その他	29,915	賞与引当金	2,174
		預り金	13,396
<b>固定資産</b>	<b>221,713</b>	前受金	450,134
<b>有形固定資産</b>	<b>6,653</b>	未払費用	190,335
建物	5,583	その他	26,046
工具器具備品	1,069	<b>固定負債</b>	<b>20,036,986</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>215,059</b>	社債	80,000
投資有価証券	3,000	長期借入金	19,938,179
長期貸付金	623,100	その他	18,807
敷金及び保証金	112,954	<b>負債合計</b>	<b>33,084,634</b>
長期未収入金	139,457	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	28,246	<b>株主資本</b>	<b>2,459,239</b>
その他	40,474	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
貸倒引当金	△732,172	<b>資本剰余金</b>	<b>350,000</b>
		資本準備金	125,000
		その他資本剰余金	225,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>2,009,239</b>
		利益準備金	4,600
		繰越利益剰余金	2,004,639
		<b>純資産合計</b>	<b>2,459,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,543,874</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>35,543,874</b>

## 損益計算書

〔2021年7月1日から〕  
〔2022年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		18,087,844
売 上 原 価		15,751,062
売 上 総 利 益		2,336,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,458,972
営 業 利 益		877,809
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	187	
受 取 手 数 料	2,892	
受 取 地 代 家 賃	8,684	
受 取 配 当 金	54,566	
そ の 他	1,708	68,038
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	563,285	
社 債 利 息	1,384	
支 払 手 数 料	128,676	
解 約 違 約 金	2,772	
為 替 差 損	5,055	
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,525	755,699
経 常 利 益		190,149
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	11,380	11,380
税 引 前 当 期 純 利 益		201,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197,199	
法 人 税 等 調 整 額	△28,246	
当 期 純 利 益		32,577

## 株主資本等変動計算書

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	繰越利益 剰 余 金	利益 剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	100,000	125,000	225,000	350,000	4,600	1,972,061	1,976,661	2,426,661
事業年度中の変動額								
当 期 純 利 益						32,577	32,577	32,577
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 ( 純 額 )								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	32,577	32,577	32,577
当 期 末 残 高	100,000	125,000	225,000	350,000	4,600	2,004,639	2,009,239	2,459,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	10,301	10,301	2,436,962
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			32,577
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 ( 純 額 )	△10,301	△10,301	△10,301
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△10,301	△10,301	22,276
当 期 末 残 高	-	-	2,459,239

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等 個別法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛販売用不動産及び販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯 蔵 品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この会計方針の変更により財務諸表に与える影響はありません。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

販売用不動産	15,264,485千円
仕掛販売用不動産	16,303,784千円
計	31,568,269千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	8,426,000千円
1年内返済予定の長期借入金	793,688千円
長期借入金	18,799,760千円
計	28,019,448千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,027 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	343,819 千円
② 短期金銭債務	2,100,843 千円
③ 長期金銭債権	772,568 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	550,613 千円
営業取引以外の取引高	62,140 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,000株	-株	-株	9,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	846 千円
未払賞与	8,258 千円
未払消費税	11,085 千円
棚卸資産評価損	726,600 千円
ゴルフ会員権評価損	4,178 千円
減損損失	44,828 千円
子会社株式評価損	34,741 千円
貸倒引当金	253,258 千円
繰越欠損金	217,168 千円
その他	4,577 千円
繰延税金資産 小計	1,305,543 千円
評価性引当額	△1,277,297 千円
繰延税金資産 合計	28,246 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	－千円
繰延税金資産の純額	28,246 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 THEグローバル 社	(被所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等 の支払	356,153	未払金	100,843
				—	—	未収入金	254,232
				資金の借入	1,700,000	短期借入金	1,600,000
				資金の返済	550,000	一年内返済予定 の長期借入金	400,000
				利息の支払	62,140	—	—
				銀行借入に対す る債務被保証	16,052,800	—	—
親会社	株式会社 アスコット	(被所有) 間接100.0	資金貸借	資金の借入	5,399,000	長期借入金	5,399,000
				利息の支払	134,975	未払金	138,672

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Global Lseed Ho Chi Minh Company Limited	(所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	25,700	長期貸付金	623,100
				—	—	長期未収入金	132,735

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 株式会社グローバル・エルシード・ホーチミンへの長期貸付金に対し695百万円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社	株式会社グローバル住販	—	当社の販売代理の委託先役員の兼任	販売手数料・仲介手数料・コンサルティング報酬	194,459	プロジェクト前払費用	-87,042

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、主にマンション、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や外貨建債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンション、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後28年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 長期貸付金	623,100	623,100	—
貸倒引当金※	△592,714	△592,714	—
	30,385	30,385	—
資産計	30,385	30,385	—
② 1年内返済予定の長期借入金	1,346,854	1,346,854	—
③ 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
④ 社債	80,000	80,002	2
⑤ 長期借入金	19,938,179	19,942,121	3,942
負債計	21,405,033	21,408,977	3,944

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内返済予定の社債」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 273,248円82銭  
(2) 1株当たり当期純利益 3,619円74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 会計上の見積りに関する注記

(ホテル事業における販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、当事業年度末においてホテル事業に係る販売用不動産 15,518,882円及び仕掛販売用不動産 17,844,824千円を貸借対照表に計上するとともに、ホテル事業を主とした評価損 558,326千円を損益計算書に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ホテル事業に係る販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下、「ホテル販売用不動産等」といいます。）は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売公表価格又は販売予定価格がない場合には、不動産鑑定基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積る必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響もあって、ホテル事業における客室平均単価や客室稼働率は低迷しており、物件の売買市場も停滞傾向にあります。そのようななか、ホテル販売用不動産等について適切な販売予定価格を付することが困難なことから、外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売可能見込額を見積っております。鑑定評価にあたっては、客室平均単価、客室稼働率、割引率等のさまざまな仮定を置いて評価額が算定されるほか、新型コロナウイルス感染症の平常化時期についても一定の仮定が置かれております。

こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、

それが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があります、それが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。

計算書類に係る附属明細書  
〔2021年7月1日から〕  
〔2022年6月30日まで〕

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損額)	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	7,200	—	—	7,200	1,616	636	5,583
	車両運搬具	7,198	—	7,198	—	—	—	—
	工具器具備品	8,965	127	612	8,480	7,411	967	1,069
	計	23,364	127	7,811	15,680	9,027	1,604	6,653

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	677,647	54,525	—	732,172
賞与引当金	2,775	2,174	2,775	2,174

(注) 計上の理由及び算定方法は、「個別注記表1. 重要な会計方針に係る事項(3) 引当金の計上基準」に記載の通りであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	136,045	
給 与 手 当	7,000	
賞 与	1,936	
賞 与 引 当 金 繰 入	117	
法 定 福 利 費	11,295	
福 利 厚 生 費	4,600	
採 用 教 育 費	2,442	
接 待 交 際 費	29,316	
広 告 宣 伝 費	2,953	
旅 費 交 通 費	16,570	
プロジェクト販売費	537,555	
プロジェクト運営費	41,714	
運 賃	219	
支 払 手 数 料	3,687	
通 信 費	3,075	
消 耗 品 費	1,353	
事 務 用 品 費	1,828	
水 道 光 熱 費	1,180	
諸 会 費	1,947	
保 険 料	7,201	
減 価 償 却 費	1,604	
地 代 家 賃	54,234	
租 税 公 課	200,415	
修 繕 費	315	
リ ー ス 料	2,545	
新 聞 図 書 費	2,140	
支 払 報 酬	19,140	
業 務 委 託 料	365,229	
会 議 費	803	
管 理 費	503	
計	1,458,972	

以上

# 第21期 事業報告

自 2021年7月1日  
至 2022年6月30日

事業報告  
附属明細書

株式会社グローバル・エルシード

# 事業報告

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制と緩和が繰り返されておりましたが、経済・社会活動の制限が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられております。一方でウクライナ情勢の緊迫化や原材料価格高騰、円安等による金融情勢の変化など、依然として先行きは不透明であり、市場の変動等に十分な注意が必要な状況にあります。

当社が属する不動産業界におきまして、首都圏の分譲マンション供給戸数は、2021年はコロナ禍前を上回る33,636戸となり、2022年上半期では前年同期間に比べやや減少したものの、コロナ禍前の水準で推移しております。平均価格、単価は都区部を中心に依然上昇傾向にあるものの、初月契約率は引き続き好調に推移しております（参照：不動産経済研究所）。投資不動産市場については、海外投資家の国内不動産に対する投資意欲は、低金利を背景に依然旺盛に推移しております。

このような状況下当社では、分譲及び収益マンションについて、首都圏を中心に用地仕入及び開発販売に努めてまいりました。

ホテル業界は、繰返し発令されるまん延防止等重点措置等の影響に一進一退の状況の中、国内需要については、リゾートエリアは徐々に回復しているものの、都市部についてはインバウンドの減少の影響が大きく、外国人観光客の受入再開とはなったものの、国内のコロナ第7波や訪日客数の約3割強を占めていた中国の「ゼロコロナ政策」、入国者数の上限規制などにより厳しい状況であります。本格的な回復はインバウンドの回復なくして難しい状況であります。当社グループでも回復基調はあるものの、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は大きく、依然、一部ホテルの休業を余儀なくされております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高18,087百万円（前期比42.4%増）、営業利益877百万円（前期は営業損失1,061百万円）、経常利益190百万円（前期は経常損失2,215百万円）、当期純利益32百万円（前期は当期純損失2,283百万円）となりました。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### ③ 資金調達の状況

当事業年度において、金融機関等からの借入金20,575百万円の調達を行い、金融機関等からの借入金12,156百万円を返済いたしました。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第18期 (2019年6月期)	第19期 (2020年6月期)	第20期 (2021年6月期)	第21期 (当事業年度) (2022年6月期)
売 上 高(千円)	23,554,268	13,868,756	12,699,465	18,087,844
当 期 純 利 益(千円)	619,217	△1,611,179	△2,283,233	32,577
1株当たり当期純利益 (円)	68,801.92	△179,019.92	△252,920.25	3,619.74
総 資 産(千円)	33,269,208	35,315,417	26,381,846	35,543,874
純 資 産(千円)	6,317,347	4,705,908	2,436,962	2,459,239

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社 THE グローバル社であり、同社は当社の全株式 9,000 株（議決権比率 100.0%）を保有いたしております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社議決権比 率 (%)	主要な事業内容
Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited	20,000 百万 VND	100.00	ベトナムにおける不動産プロジェクトへの投資
GLOBAL OFFICE COMPANY LIMITED	20,000 百万 VND	100.00	ベトナムにおいてサービス オフィス運営事業

#### (4) 対処すべき課題

当社は今後の成長に向けてグループ各社との相乗効果の実現と事業基盤の強化のため、SBIグループが行う不動産金融事業において、「Only One」の経営理念の下、時代の変化をいち早くとらえ多様化するニーズに応えるべく、創業以来培った仕入れ・販売力に更に磨きをかけ、良質な不動産の開発を推進し、持続的な企業価値の向上を実現していくことが重要な課題であると認識しております。

#### (5) 主要な事業内容

事業	主要な取引
分譲マンション事業	マンションの企画・開発・分譲等
収益物件事業	賃貸マンション、オフィスなどの収益物件その他の企画・開発・販売

#### (6) 主要な営業所

本社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
京都支店	京都市中京区蛸薬師通烏丸西入橋弁慶町222番地 ヒライビル503

#### (7) 使用人の状況 (2022年6月30日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
38名	2名減	35.6歳	4.8年

(注) 使用人数は就業員数(常用パートを含んでおります。)であります。

#### (8) 主要な借入先の状況 (2022年6月30日現在)

借入先	借入金残高
株式会社アスコット	5,399,000千円
株式会社みずほ銀行	3,341,000千円
株式会社三井住友銀行	2,900,000千円
新生インベストメント&ファイナンス株式会社	2,635,000千円
株式会社きらぼし銀行	2,585,588千円
株式会社SBI証券	2,356,000千円
株式会社THEグローバル社	2,000,000千円
株式会社東和銀行	1,750,000千円
株式会社静岡中央銀行	1,521,000千円
株式会社商工組合中央金庫	1,490,260千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2022年6月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000株
- (2) 発行済株式の総数 9,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社THEグローバル社	9,000株	100.0%

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状態

##### (1) 取締役及び監査役の状態（2022年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	永嶋康雄	株式会社グローバル・ホテルパートナーズ 代表取締役社長
代表取締役社長	岡田圭司	株式会社THEグローバル社取締役
常務取締役	三瓶克久	PM事業部部長
常務取締役	菅沼武弘	開発事業第1部管掌
常務取締役	川畑真也	海外事業部兼ソリューション部部長
取締役	永嶋秀和	株式会社THEグローバル社代表取締役社長 株式会社グローバル住販取締役 株式会社グローバル・ハート取締役 株式会社グローバル・キャスト取締役 Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited General Director 株式会社グローバル投資顧問取締役
取締役	吉田修	管理部長
監査役	三枝龍次郎	株式会社THEグローバル社常勤監査役 株式会社グローバル住販監査役 株式会社グローバル・ハート監査役 株式会社グローバル・キャスト監査役 株式会社グローバル・ホテルパートナーズ監査役 株式会社グローバル投資顧問監査役
監査役	小林一久	株式会社THEグローバル社監査役 株式会社グローバル住販監査役

(注) 監査役三枝龍次郎氏、および監査役小林一久氏は、社外監査役であります。

##### (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
岡田一男	2021年9月16日	辞任	株式会社グローバル住販取締役 株式会社グローバル・ハート取締役 株式会社グローバル・キャスト取締役
高野滋	2021年9月16日	辞任	株式会社THEグローバル社監査役 株式会社グローバル・ハート監査役

##### (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	136,045千円
監査役	1名	—千円
合計	6名	136,045千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

## 事業報告に係る付属明細書

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

### 1. 他の会社の業務執行取締役、執行役等を兼ねる会社役員についての兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の状況
代表取締役 会長	永嶋 康雄	株式会社グローバル・ホテルパートナーズ	代表取締役社長
代表取締役 社長	岡田 圭司	株式会社 THE グローバル社	取締役
取締役	永嶋 秀和	株式会社 THE グローバル社 株式会社グローバル住販 株式会社グローバル・ハート 株式会社グローバル・キャスト Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited 株式会社グローバル投資顧問	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 General Director 取締役
監査役	三枝 龍次郎	株式会社 THE グローバル社 株式会社グローバル住販 株式会社グローバル・ハート 株式会社グローバル・キャスト 株式会社グローバル・ホテルパートナーズ 株式会社グローバル投資顧問	常勤監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役
監査役	小林 一久	株式会社 THE グローバル社 株式会社グローバル住販	監査役 監査役

### 2. 第三者との間の取引であって、会社と役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

以上

## 第17期 計算書類

自 2021 年 7 月 1 日  
至 2022 年 6 月 30 日

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表  
附属明細書

株式会社グローバル・キャスト

## 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,644,691</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,276,313</b>
現金及び預金	354,341	買掛金	50,364
仕掛販売用不動産	1,726,258	未払金	249,925
販売用不動産	312,549	短期借入金	562,000
前払費用	9,130	1年内返済予定の長期借入金	144,708
未収入金	797	未払法人税等	16,905
		未払消費税	37,920
前渡金	40,524	前受金	194,500
短期貸付金	200,000	賞与引当金	494
その他	1,089	未払費用	17,645
		その他	1,850
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,921</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,177,982</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,410</b>	長期借入金	1,175,219
建物及び構築物	2,290	その他固定負債	2,762
その他有形固定資産	119		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>8,510</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,454,296</b>
長期前払費用	6,290	<b>純 資 産 の 部</b>	
敷金・保証金	1,060	株主資本	201,316
長期未収入金	7,962	資本金	350,000
貸倒引当金	△7,962	資本剰余金	280,096
出資金	1,160	資本準備金	280,096
		利益剰余金	△428,779
		繰越利益剰余金	△428,779
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>201,316</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,655,612</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,655,612</b>

## 損益計算書

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,833,847
売 上 原 価		4,136,818
売 上 総 利 益		697,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		477,047
営 業 利 益		219,981
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	899	
受 取 配 当 金	16	
貸 貸 収 入	139	
受 取 手 数 料	80	
償 却 債 権 取 立 益	210	
雑 収 入	13,461	14,807
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,036	
融 資 手 数 料	9,191	32,227
経 常 利 益		202,560
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	103	103
税 引 前 当 期 純 利 益		202,457
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	74,313	
当 期 純 利 益		128,144

## 株主資本等変動計算書

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	350,000	280,096	—	280,096	—	△556,923	△556,923	73,172	73,172
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
当期純利益	—	—	—	—	—	128,144	128,144	128,144	128,144
株 主 資 本 以 外 の 項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	128,144	128,144	128,144	128,144
当 期 末 残 高	350,000	280,096	—	280,096	—	△428,779	△428,779	201,316	201,316

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 未成工事支出金          | 個別法による原価法                                   |
| ② 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| ③ 貯蔵品              | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法  |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づいております。 |

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### ③ リース資産

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金   | 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  |
| ③ 工事損失引当金 | 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。   |

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	90,889千円
販売用不動産	1,622,913千円
計	1,713,802千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	562,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,580千円
長期借入金	1,020,275千円
計	1,590,856千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,991千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

①短期金銭債権	200,841千円
②短期金銭債務	244,360千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	一千円
売上原価、販売費及び一般管理費	312,334千円
営業取引以外の取引高	5,521千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,243株	一株	一株	4,243株

### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び販売用不動産評価減ですが、全額評価性引当額として控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社THEグローバル社	(被所有)直接100.0	経営指導資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の支払	312,334	未払金	244,360
				資金の借入	300,000	—	—
				資金の返済	832,000	—	—
				資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000
				利息の支払	4,626	—	—
				利息の受取	895	—	—
				銀行借入に対する債務被保証(注)	1,656,420	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

② 資金借入の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。

④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	47,446円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	30,201円31銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末減価 償却累計 額又は償 却累計額	当期 償却額	差引期 末帳簿 価額
有形 固定 資産	建物	3,068	—	—	3,068	777	184	2,290
	車両運搬具	3,697	—	—	3,697	3,697	—	0
	工具器具備品	1,502	—	865	636	516	134	119
	計	8,268	—	865	7,402	4,991	319	2,410

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	1,031	494	1,031	494

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	40,890
給 与 手 当	2,869
賞 与	885
賞 与 引 当 金 繰 入	59
法 定 福 利 費	3,060
福 利 厚 生 費	281
採 用 教 育 費	4
接 待 交 際 費	3,310
広 告 宣 伝 費	450
旅 費 交 通 費	4,125
プロジェクト販売費	14,025
運 賃	84
支 払 手 数 料	915
通 信 費	1,659
消 耗 品 費	590
事 務 用 品 費	329
水 道 光 熱 費	624
諸 会 費	1,001
保 険 料	502
減 価 償 却 費	319
地 代 家 賃	25,221
租 税 公 課	55,280
修 繕 費	454
リ ー ス 料	1,179
新 聞 図 書 費	34
支 払 報 酬	2,104
業 務 委 託 料	315,090
会 議 費	490
共 通 原 価 振 替	1,200
<b>合 計</b>	<b>477,047</b>

# 第17期 事業報告

自 2021年7月1日  
至 2022年6月30日

事業報告  
附属明細書

株式会社グローバル・キャスト

# 事業報告

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制と緩和が繰り返されておりましたが、経済・社会活動の制限が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられております。一方でウクライナ情勢の緊迫化や原材料価格高騰、円安等による金融情勢の変化など、依然として先行きは不透明であり、市場の変動等に十分な注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきまして、投資不動産市場については、海外投資家の国内不動産に対する投資意欲は、低金利を背景に依然旺盛に推移しております。

このような状況下当社では、収益マンションについて、首都圏を中心に用地仕入及び開発販売に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高4,833百万円（前期比32.5%増）、営業利益219百万円（前期は営業損失202百万円）、経常利益202百万円（前期は経常損失279百万円）、当期純利益128百万円（前期は当期純損失270百万円）となりました。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### ③ 資金調達の状況

当事業年度において、金融機関等からの借入金2,551百万円の調達を行い、金融機関等からの借入金2,492百万円を返済いたしました。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第14期 (2019年6月期)	第15期 (2020年6月期)	第16期 (2021年6月期)	第17期 (当事業年度) (2022年6月期)
売 上 高 (千円)	9,411,108	8,707,651	3,649,313	4,833,847
当 期 純 利 益 (千円)	△288,434	△117,474	△270,871	128,144
1株当たり当期純利益 1株当たり当期純損失(△) (円)	△232,047.12	△94,508.80	△63,839.58	30,201.31円
総 資 産 (千円)	10,484,052	5,504,632	2,310,039	2,655,612
純 資 産 (千円)	161,517	44,043	72,172	201,316

注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社THEグローバル社であり、同社は当社の全株式4,243株（議決権比率100.0%）を保有いたしております。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

コロナ禍の社会情勢の影響を受けた不動産価格や消費・投資マインドの動向並びに国内外の金利動向に留意する必要がある一方で、依然として国内富裕層の投資意欲は旺盛な状況にあります。

当社としてはこれら背景を注視しつつ、比較的小規模な収益物件用地の取得に尽力し、これらの販路構築及び施工会社等の関係構築に努め、資金効率の良い収益物件開発事業の遂行に努めて参ります。

## (5) 主要な事業内容

事 業	主 要 な 取 引
収 益 物 件 事 業	収益物件開発販売

## (6) 主要な営業所

本 社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
所 沢 支 店	埼玉県所沢市くすのき台3-18-11

## (7) 使用人の状況 (2022年6月30日現在)

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
6名	7名減	48.8歳	8.0年

(注) 使用人数は就業員数就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年6月30日現在)

金 融 機 関 名	借 入 額
株式会社セゾンファンデックス	900,000 千円
株式会社 S B I 証券	562,000 千円
株式会社 千葉銀行	194,420 千円
青梅信用金庫	81,652 千円
株式会社 群馬銀行	68,856 千円
第一勸業信用組合	60,000 千円
埼玉縣信用金庫	10,000 千円
城北信用金庫	5,000 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2022年6月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 30,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,243株
- (3) 株 主 数 1名
- (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
株式会社 THE グローバル社	4,243株	100.0%

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状態

##### (1) 取締役及び監査役の状態 (2022年6月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状態
代表取締役社長	宮本 晋一	—
取締役	渋谷 拓二	営業本部長
取締役	永嶋 秀和	株式会社THEグロバール社代表取締役社長 株式会社グロバール住販取締役 株式会社グロバール・エルシート 取締役 株式会社グロバール・ハート取締役 Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited General Director 株式会社グロバール投資顧問取締役
監査役	三枝 龍次郎	株式会社THEグロバール社常勤監査役 株式会社グロバール住販監査役 株式会社グロバール・エルシート 監査役 株式会社グロバール・ハート監査役 株式会社グロバール・ホテルパートナーズ 監査役 株式会社グロバール投資顧問監査役

(注) 監査役三枝龍次郎氏は、社外監査役であります。

##### (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状態
吉田 修	2021年9月16日	任期満了	株式会社グロバール住販取締役 株式会社グロバール・エルシート 取締役 株式会社グロバール・ハート取締役
岡田一男	2021年9月16日	任期満了	株式会社グロバール住販取締役 株式会社グロバール・エルシート 取締役 株式会社グロバール・ハート取締役

##### (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	2名	40,890千円
監査役	1名	—千円
合計	2名	40,890千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

## 事業報告に係る付属明細書

〔 2021年7月1日から  
2022年6月30日まで 〕

### 1. 他の会社の業務執行取締役、執行役等を兼ねる会社役員についての兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の状況
取締役	永嶋 秀和	株式会社THEグローバル社	代表取締役社長
		株式会社グローバル住販	取締役
		株式会社グローバル・エルシード	取締役
		株式会社グローバル・ハート	取締役
		Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited	General Director
		株式会社グローバル投資顧問	取締役
監査役	三枝龍次郎	株式会社THEグローバル社	常勤監査役
		株式会社グローバル住販	監査役
		株式会社グローバル・エルシード	監査役
		株式会社グローバル・ハート	監査役
		株式会社グローバル投資顧問	監査役
		株式会社グローバル・ホテルパートナーズ	監査役

### 2. 第三者との間の取引であって、会社と役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。